

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	寺井和彦
【住所又は本店所在地】	兵庫県宝塚市
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	平成30年6月22日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

## 【発行者に関する事項】

発行者の名称	SAMURAI&J PARTNERS株式会社
証券コード	4764
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 J A S D A Q（グロース）

## 【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	寺井和彦
住所又は本店所在地	兵庫県宝塚市
事務上の連絡先及び担当者名	寺井和彦
電話番号	0797-88-1973

## 【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書No.10
訂正される報告書の報告義務発生日	平成30年6月11日
訂正箇所	平成30年6月15日に提出した変更報告書No.10の記載に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	3,363,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 3,363,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		3,363,000

保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U
--	---

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	3,613,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 3,613,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） (O+P+Q-R-S)	T		3,613,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年6月1日現在）	V	31,635,700
上記提出者の株券等保有割合（%） (T / (U+V) × 100)		10.63
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		15.10

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年6月11日現在）	V	31,635,700
---------------------------------	---	------------

上記提出者の株券等保有割合（％） （ $T / (U+V) \times 100$ ）	11.42
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	15.10

（訂正前）

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

（5）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年6月8日	普通株式	200,000	0.63	市場外	処分	527.85
平成30年6月11日	普通株式	250,000	0.79	市場外	処分	576.78
平成30年6月12日	普通株式	250,000	0.79	市場外	処分	631.30

（訂正後）

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

（5）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年6月8日	普通株式	200,000	0.63	市場外	処分	527.85
平成30年6月11日	普通株式	250,000	0.79	市場外	処分	576.78

（訂正前）

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	130,273
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成30年2月1日を効力発生日とする株式分割により普通株式3,656,700株を取得し、4,063,000株となりました。
取得資金合計（千円）（ $W+X+Y$ ）	130,273

自己資金（W）は処分前の普通株式1株あたりの平均取得価格を算出し、当該価格に処分した普通株式数を乗じた額を差し引く方法により計算しております。

（訂正後）

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	157,390
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	

上記（Y）の内訳	平成18年1月19日を効力発生日とする株式分割により普通株式11,720株を取得し、14,650株となりました。 平成25年8月1日を効力発生日とする株式分割により普通株式1,450,350株を取得し、1,465,000株となりました。 平成26年10月3日付けで株式分割により取得した普通株式のうち、269,100株を処分いたしました。 平成29年3月9日付けで株式分割により取得した普通株式のうち、860,000株を処分いたしました。 平成29年4月25日付けで平成13年10月に入会した発行会社役員持株会の退会にともない、普通株式70,400株増加し、406,300株となりました。 平成30年2月1日を効力発生日とする株式分割により普通株式3,656,700株を取得し、4,063,000株となりました。 平成30年6月8日付けで普通株式200,000株を処分いたしました。 平成30年6月11日付けで普通株式250,000株を処分し、3,613,000株となりました。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	157,390

自己資金（W）は処分前の普通株式1株あたりの平均取得価格を算出し、当該価格に処分した普通株式数を乗じた額を差し引く方法により計算しております。